



参加者は、地元食材の首都圏での展開の可能性についても語り合いました

松江支店

地元食材の魅力を活かす  
創作料理セミナーを開催

高津川流域活性化推進地域協議会との共催により、「清流・高津川の鮎と地元野菜の魅力を活かす創作料理セミナー」を開催しました。

セミナーには、東京のミシュラン一つ星レストランのシェフを講師に招聘。シェフみずからが生産現場を回って鮎や有機野菜など地元食材を調達し、「鮎のタコス仕立て」などの創作料理を約40人の参加者に披露。試食と意見交換で大いに盛り上がりました。

参加者からは「セミナーを参考に自社でもメニュー開発に取り組み、地域を盛り上げていきたい」などの声が聞かれました。(9月9日)

松山支店

新規就農者同士の  
つながりを深める交流会

新規就農者同士のつながりを深めるべく交流会を開催。新規就農者、愛媛県立農業大学の学生など約80人が参加しました。

交流会では、有限会社イヨエツグ(伊予市)代表取締役の小石弘之氏、有限会社ジェイ・ウイングファーム(東温市)取締役の大森陽平氏、株式会社OCファーム暖々の里(松山市)代表取締役の長野隆介氏が登壇。事業承継の実態や、原風景を守る農業経営、就農初期の留意点などについて講演。

参加者同士で、営農開始時の悩みなどについて意見交換もおこなわれました。(10月20日)



参加者からは「新たな出会いがあり、とても有意義だった」などの声が寄せられました

さいたま支店

先進事例や新制度を学ぶ  
3県合同の研修会を開催

栃木・群馬・埼玉3県の農業経営アドバイザー連絡協議会主催の合同研修会を開催。農業経営アドバイザー48人が参加しました。

研修会では、農業専門の税理士でアグリビジネス・ソリューションズ株式会社代表取締役の森剛一氏による「農業税制の改正、農業経営の事業承継、経営改善資金計画」と題した講演や、北海道の農業経営アドバイザーによる農業者支援事例の紹介などをおこないました。

参加者からは「農業経営アドバイザーとしての活動を改めて考えるいい契機となった」などの感想が寄せられました。(10月23日)



参加者から講師陣に熱心に質問がされ、参加者同士でも活発に情報交換がおこなわれました

帯広支店

販売戦略や被災経験を  
お客さま交流会で講演

北海道中小企業家同友会とちか支部との共催により、お客さま交流会「アグリフードネットワークin帯広2025」を開催しました。

交流会では、酪農と乳製品加工販売事業を展開する有限会社阿部牧場(熊本県阿蘇市)代表取締役の阿部寛樹氏が登壇。自社ブランド「ASOMILK」誕生の経緯や販売戦略、熊本地震の経験、酪農への思いを力説しました。

「すべての商品に100倍の付加価値をめざす」という阿部氏の発想や行動力に多くの参加者が感銘を受け、自身の考えを見直したいとの声も上がりました。(11月7日)



十勝・釧路・根室地域の農業経営者を中心に約80人が参加しました

◆秋2号を拝読し大変感動し、寄稿させていただきます。本号は「人材の確保・育成」を共通のテーマとして、さまざまな視点から深く掘り下げられた内容であり、多くを学ばせていただきました。特に、「新・農業人」の有限会社パイナランドデリーリイに関する記事は、雇用管理に関心のある方にはぜひ一読をお勧めいたします。

では、なぜ私はあれほどに感動したのか、自身を振り返りました。おそらく最も大きな理由は、「日本の農業を一助になりたい」「日本の農業を元気にしたい」という熱い理念を持って活動されている編集部や関係者の皆さまの姿勢に共感したからだと思います。

人材の確保・育成においては、こうした高い理念や思いを社内ですぐ

## 次号予告 春1号(4月発行)

### スマート農業・今後の指針(仮)

農業経営体はこの10年で4割減るなど生産現場の担い手不足と高齢化が深刻化している。持続的な食料供給にはスマート農業が求められるが、公庫調査による導入率は約45%にとどまる。農業経営体と開発事業者の取り組みから、効果と普及課題、今後の方向性を探る。

## ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX: 03-3270-2350  
eメール: anjoho@jfc.go.jp

有すること、あるいは消費者から感謝の言葉を直接聞くことなどにより、「自分の仕事に価値がある」とに気づくことが重要だと考えます。農業が「日本の食を支える、重要でかけがえのない仕事」であることに、従業員の間で共有されること、従業者の皆さまだけでなく、農業経営者の皆さまご自身にも改めて気づいていただきたいと願っております。松村代表の「求める人がいて喜ぶ顔が見える。そこにかかわっている自分。」という言葉のとおり、農業者の皆さまが育てられた農産物も、多くの人が喜びとともに食しています。

最後に、編集部の皆さまの活動は、日本の農業の発展、ひいては日本の元気へとつながっていると信じています。これからもご活躍を応援しています。(岡山県 公務員)

## 編集後記 ～能登半島地震の連載を終えて～

日本人は世界的に「不安遺伝子」を保有する割合が高い民族です。その一因が災害の多発といわれます。災害に立ち向かうため、住民が結束してきました。そんな深層記憶を感じたのが能登半島地震でした。

本誌は2025年春2号から3回にわたり能登の農林水産業者に地震と豪雨からの復興を聞いてきました。被害は大きく、関係者は復興まで10年以上かかると口をそろえます。

一方で、その言葉の端々に復興への「静かな楽観」のようなものも感じました。東日本大震災などを見てきた者の眼には、それは不思議な落ち着きと映りました。こうした能登人の心情はどこから生まれるのでしょうか。一つは

独特の粘り強さでしょう。半島過疎といった条件下で「不便でも暮らしを回す」経験が世代を超えて蓄積されており、震災は「すべてが失われた」というより「ちょっときつい局面が来た」という認識ではないかと感じました。

二つ目は震災後の人口減少などは、すでに織り込み済みだったことです。能登にとつて復興とは「元に戻す」のではない。「残る住民でもう一度組み立て直す」、つまり「縮小再編」なのではないかと思えました。

大事なものは政策です。能登の求める復興が身の丈に合った「再編」なら、復興政策は従来の「開発型」ではなく、地元を選択肢を与える政策ではないでしょうか。

(金子弘道)

## AFCフォーラム 2026.3 Forum 冬2号

### ■編集

小柳 典義 清野 健 宮崎 善幸  
澤田 真理 岩本 悠里 黒川 知洋  
村上 裕紀 水谷 徳子

### ■編集協力

金子 弘道

### ■発行

株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業本部

〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-9-4  
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー  
Tel. 03(3270)2268  
Fax. 03(3270)2350  
E-mail anjoho@jfc.go.jp

### ■印刷

株式会社DI Palette

\*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。

国産にこだわり



をつなぎます



国産農林水産物・食品の商談会

第19回

アグリフードEXPO 東京 2026

日時

2026年8月19日(水)・20日(木)  
10:00-17:00 10:00-16:00

公式ホームページ



会場

東京ビッグサイト 東1ホール

主催: JFC 日本政策金融公庫